

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.61)(2025.06.02)

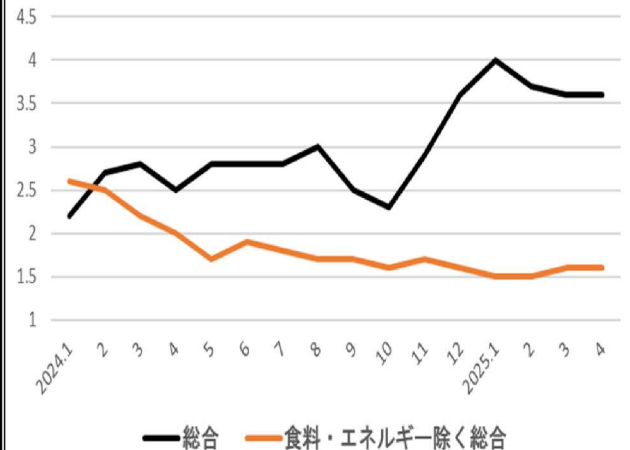
《日米経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済消費者物価高止まり

2024年4月の全国消費者物価は、3.6%の上昇と高止まりが続いている。食料品・エネルギーを除く総合は1%台の上昇にとどまり、コメを中心とする食料品の価格上昇が大きく影響している。コメに関しては古古米等を含めた随意契約による放出が進んでおり、今後下落することが見込まれる。しかし、食料品全体として物流コスト、労働コスト、原材料コスト等上昇を反映した価格引き上げが進んでいる。(資料:総務省)

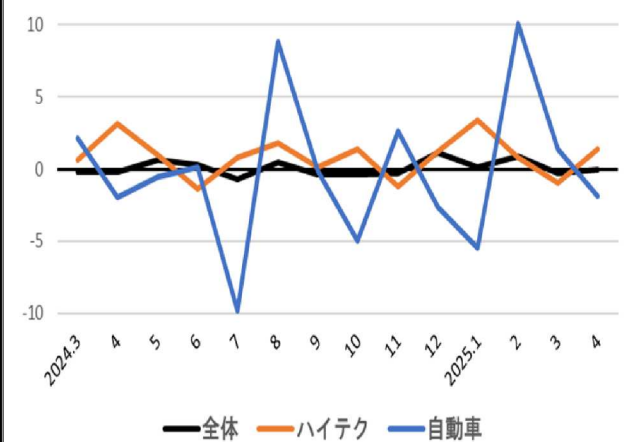
全国消費者物価(前年比%)



米国製造業景況低迷

米国製造業の景況が悪化している。2025年1-3月期までは、トランプ関税引き上げの前倒し需要等で支えられたものの、不透明な関税政策、関税引き上げによるコスト増、消費の減速等の影響で2025年通年の見通しが揺れ続けており、投資活動にも影響を与えている。加えて、非関税措置による対中国輸出の厳格化の影響が半導体関連でも生じている。2025年の経営計画を撤回、見直す企業が多い状況が続いている。(資料:米商務省)

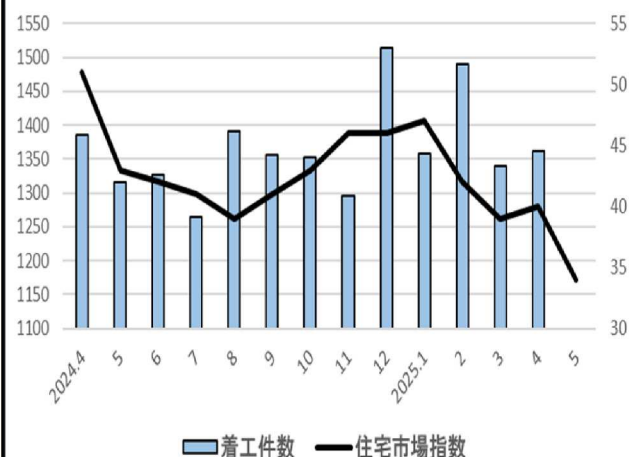
米国製造業景況(前期比%)



米国住宅投資減速

米国の住宅投資が減速している。これまで、堅調な雇用・所得環境に支えられてきた住宅建設が、戸建を中心としてトランプ関税による将来不安、選択的支出の減少、移民政策による需要減速等でブレーキがかかっている。足元では、集合住宅も足重の状態にある。この結果、米国の住宅市場指数は年明け以降、大きく減速している。トランプ関税によるコスト増、FRBの金利引下げ政策の停滞等厳しい環境が続いている。(資料:米商務省)

住宅着工戸数(千戸)・住宅市場指数



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>